

茨城ファンド (愛称：コラボいばらき)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態では90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第15期 (決算日 2017年7月31日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「茨城ファンド（愛称：コラボいばらき）」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

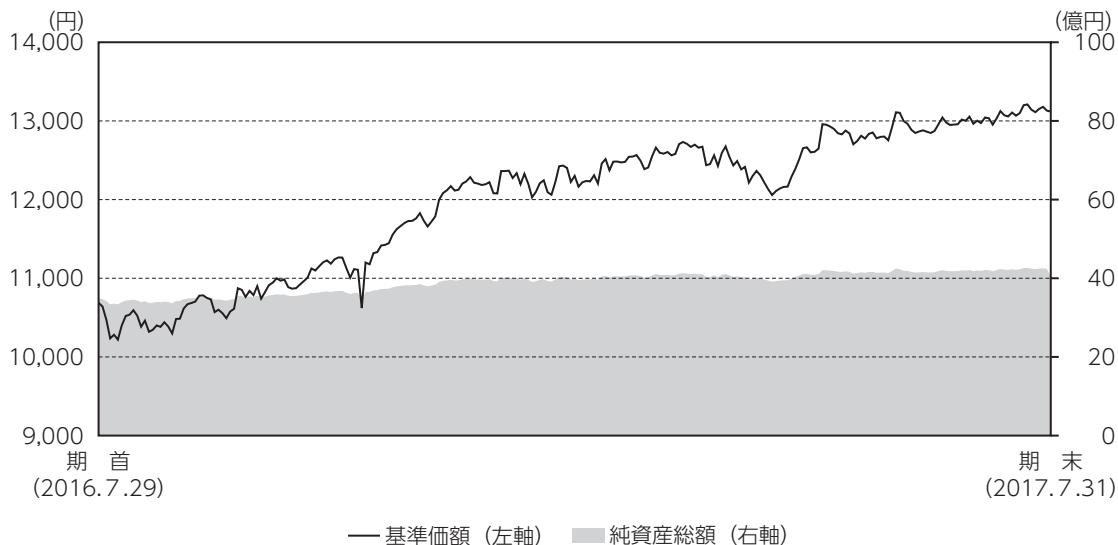
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2013年7月29日)	10,096	0	40.5	1,128.45	54.2	95.9	1.8	3,458
12期末(2014年7月29日)	11,075	700	16.6	1,290.41	14.4	94.4	4.4	3,647
13期末(2015年7月29日)	12,443	1,400	25.0	1,633.94	26.6	96.0	3.2	4,021
14期末(2016年7月29日)	10,688	0	△14.1	1,322.74	△19.0	92.7	5.8	3,486
15期末(2017年7月31日)	12,519	600	22.7	1,618.61	22.4	93.7	5.8	4,042

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,688円

期 末：12,519円（分配金600円）

騰落率：22.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

茨城企業（株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 7 月29日	円 10,688	% －	1,322.74	% －	% 92.7	% 5.8
8 月末	10,617	△ 0.7	1,329.54	0.5	92.6	5.8
9 月末	10,741	0.5	1,322.78	0.0	93.1	5.2
10月末	11,265	5.4	1,393.02	5.3	91.0	7.7
11月末	11,759	10.0	1,469.43	11.1	91.4	7.2
12月末	12,078	13.0	1,518.61	14.8	92.8	5.7
2017年 1 月末	12,225	14.4	1,521.67	15.0	93.4	5.0
2 月末	12,408	16.1	1,535.32	16.1	94.2	4.4
3 月末	12,434	16.3	1,512.60	14.4	94.2	3.8
4 月末	12,600	17.9	1,531.80	15.8	94.3	3.8
5 月末	12,753	19.3	1,568.37	18.6	94.9	3.8
6 月末	12,964	21.3	1,611.90	21.9	95.5	3.3
(期末) 2017年 7 月31日	13,119	22.7	1,618.61	22.4	93.7	5.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.7.30～2017.7.31)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■茨城マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.7.30～2017.7.31)

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。

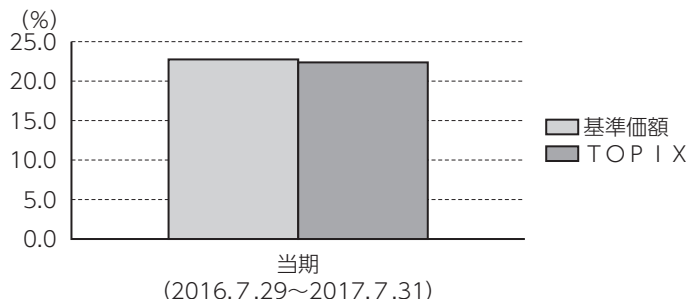
茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、化学や小売業等の組入比率がT O P I Xに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は600円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年7月30日 ～2017年7月31日	
当期分配金（税込み）（円）	600	
対基準価額比率（％）	4.57	
当期の収益（円）	600	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	2,519	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	218.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	395.09
(c) 収益調整金	658.60
(d) 分配準備積立金	1,846.84
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,119.48
(f) 分配金	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,519.48

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■茨城マザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.7.30~2017.7.31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	128円	1.064%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,999円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0.543)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.434)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0.087)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	129	1.072	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
茨城マザーファンド	—	—	47,937	111,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

項 目	当 期
	茨 城 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	924,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,391,923千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
茨城マザーファンド	1,752,047	1,704,109	4,200,117

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
茨城マザーファンド	4,200,117	98.6
コール・ローン等、その他	58,095	1.4
投資信託財産総額	4,258,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,258,213,188円
コール・ローン等	58,095,490
茨城マザーファンド(評価額)	4,200,117,698
(B) 負債	215,558,824
未払収益分配金	193,745,426
未払解約金	7,248
未払信託報酬	21,694,962
その他未払費用	111,188
(C) 純資産総額(A－B)	4,042,654,364
元本	3,229,090,446
次期繰越損益金	813,563,918
(D) 受益権総口数	3,229,090,446口
1万口当り基準価額(C／D)	12,519円

*期首における元本額は3,262,154,233円、当期中における追加設定元本額は47,507,125円、同解約元本額は80,570,912円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,519円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月30日 至2017年7月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,698円
受取利息	170
支払利息	△ 16,868
(B) 有価証券売買損益	820,408,968
売買益	833,727,148
売買損	△ 13,318,180
(C) 信託報酬等	△ 41,649,958
(D) 当期損益金(A + B + C)	778,742,312
(E) 前期繰越損益金	15,896,581
(F) 追加信託差損益金	212,670,451
(配当等相当額)	(209,113,149)
(売買損益相当額)	(3,557,302)
(G) 合計(D + E + F)	1,007,309,344
(H) 収益分配金	△ 193,745,426
次期繰越損益金(G + H)	813,563,918
追加信託差損益金	212,670,451
(配当等相当額)	(209,113,149)
(売買損益相当額)	(3,557,302)
分配準備積立金	600,893,467

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,696,319円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	127,579,153
(c) 収益調整金	212,670,451
(d) 分配準備積立金	596,363,421
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,007,309,344
(f) 分配金	193,745,426
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	813,563,918
(h) 受益権総口数	3,229,090,446口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	600円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は7月31日現在の基準価額（1万口当り12,519円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

茨城マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2017年7月31日）

（計算期間 2016年7月30日～2017年7月31日）

茨城マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運 用 方 法	①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることができるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態 で90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

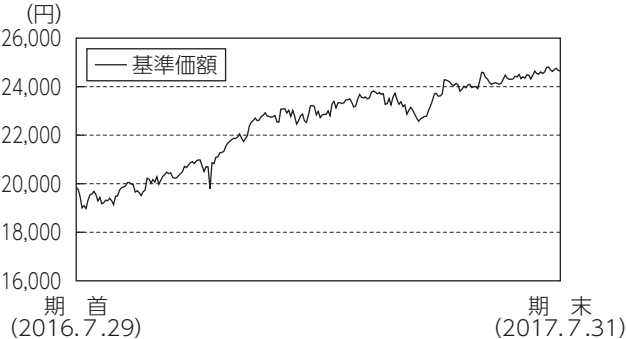
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2016年 7月29日	19,849	% -	1,322.74	% -	93.0	%	5.8	
8 月 末	19,736	△ 0.6	1,329.54	0.5	93.0	5.8		
9 月 末	19,985	0.7	1,322.78	0.0	93.4	5.2		
10月 末	20,982	5.7	1,393.02	5.3	91.2	7.7		
11月 末	21,925	10.5	1,469.43	11.1	91.7	7.2		
12月 末	22,541	13.6	1,518.61	14.8	93.2	5.8		
2017年 1 月 末	22,839	15.1	1,521.67	15.0	93.7	5.1		
2 月 末	23,202	16.9	1,535.32	16.1	94.5	4.5		
3 月 末	23,271	17.2	1,512.60	14.4	94.7	3.8		
4 月 末	23,603	18.9	1,531.80	15.8	94.8	3.8		
5 月 末	23,914	20.5	1,568.37	18.6	95.1	3.8		
6 月 末	24,331	22.6	1,611.90	21.9	96.4	3.3		
(期末)2017年 7月31日	24,647	24.2	1,618.61	22.4	90.2	5.5		

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,849円 期末：24,647円 騰落率：24.2%

【基準価額の主な変動要因】

茨城企業（株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価

は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。

茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、化学や小売業等の組入比率がT O P I Xに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	1円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 258.8 (△49.99)	千円 237,694 (-)	千株 872.21	千円 686,667

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

当 期					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
めぶきフィナンシャルG		126.4	44,998	356	めぶきフィナンシャルG		527.61	224,356	425
コンコルディア・フィナンシャル		64.7	29,293	452	東京エレクトロン		9.3	85,211	9,162
ジャパンミート		13.3	19,429	1,460	東京瓦斯		126	72,124	572
アルバック		2.5	15,310	6,124	ヤマダ電機		49.6	28,612	576
ツムラ		3.5	15,253	4,358	スタンレー電気		9.1	25,359	2,786
伊藤ハム米久HLDGS		14.8	14,847	1,003	富士電機		38	24,662	649
日本触媒		2	14,480	7,240	ウエルシアHD		5.2	21,844	4,200
日本化薬		9	14,241	1,582	アステラス製薬		11.1	16,600	1,495
日油		9	13,857	1,539	ケーズホールディングス		6.9	14,038	2,034
沢井製薬		1.9	13,612	7,164	日立物流		5.7	11,612	2,037

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	柄	期 首	当 期 末		銘柄	柄	期 首	当 期 末		銘柄	柄	期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円
建設業 (5.5%)					化学 (18.6%)					ゴム製品 (0.4%)				
鈴縫工業	5	5	1,530		クラレ	18.2	17.6	37,840		エーザイ	15.2	14.7	87,009	
NIPPON	6	6	13,458		住友化学	85	82	53,136		小野薬品	30	29.3	70,788	
住友林業	9.1	8.8	14,872		信越化学	22.2	21.5	217,365		久光製薬	4.9	4.7	24,346	
大和ハウス	34.2	33.1	127,401		エア・ウォーター	10	9.9	21,215		ツムラ	-	3.5	15,032	
積水ハウス	36.4	34.3	65,564		日本触媒	-	2	14,460		沢井製薬	-	1.9	11,818	
日揮	13	12.9	22,820		カネカ	18	17	15,062		ガラス・土石製品 (1.2%)				
皖飯島工業	0.6	1.1	1,488		三菱瓦斯化学	25	12	30,684		横浜ゴム	8.7	8.4	18,715	
食料品 (11.9%)					三井化学	52	51	32,130		鉄鋼 (4.2%)				
山崎製パン	11	11	24,354		J S R	12.2	11.2	21,817		旭硝子	61	11.7	54,405	
カルビー	6.9	6.7	30,652		三菱ケミカルHLDGS	77.3	74.9	69,582		新日鐵住金	48.8	47.2	128,006	
ヤクルト	9	8.7	65,424		積水化学	27	24.9	50,596		丸一鋼管	4.8	4.7	16,003	
明治ホールディングス	7.8	7.6	66,804		アイカ工業	-	3.4	12,053		日立金属	22	21.3	32,759	
日本ハム	10	10	32,650		日立化成	10.7	10.4	32,708		シンニッタン	14.1	13.7	9,918	
伊藤ハム米久HLDGS	-	14.8	15,170		日本化薬	9	9	13,923		非鉄金属 (0.5%)				
アサヒグループホールディン	24.8	24	107,976		日油	-	9	13,500		三菱マテリアル	67	6.5	24,115	
キリンHD	46.9	45.4	110,344		花王	25.9	24.6	165,164		金属製品 (0.4%)				
キューピー	7.9	7.6	21,082		D I C	5	4.7	19,669		東洋製罐グループHD	11.2	10.8	19,537	
カゴメ	5.1	5	16,750		エフピコ	-	2.2	13,266		機械 (13.0%)				
日清食品HD	6	5.8	40,194		医薬品 (8.4%)					S M C	3.5	3.3	115,863	
繊維製品 (1.8%)					アステラス製薬	114	102.9	144,883		小松製作所	49.9	48.3	143,185	
東レ	84	81.1	80,856		日本新薬	4	3.5	24,395		日立建機	11	10.7	33,865	

銘柄	期首当期末			
	株数	株数	株数	評価額
クボタ	千株 64	千株 61.7	千円 118,433	
ダイキン工業	15	14.6	170,820	
電気機器 (16.9%)				
日立	248	240	182,304	
富士電機	38	—	—	
安川電機	13.5	13.3	39,381	
日本電気	134	130	39,000	
アルパック	—	2.5	14,800	
スタンレー電気	9.1	—	—	
ファナック	10.6	10.1	227,906	
キャノン	68.4	66.3	254,393	
東京エレクトロン	9.3	—	—	
輸送用機器 (1.3%)				
日野自動車	29.5	28.6	37,208	
NOK	8.9	8.6	21,758	
精密機器 (0.9%)				
助川電気工業	4	3.3	2,359	
ニコン	20.6	19.9	38,705	
その他製品 (0.6%)				
ビジョン	6.2	6	24,540	

銘柄	期首当期末			
	株数	株数	株数	評価額
日本アイ・エス・ケイ	千株 9	千株 9	千円 1,674	
電気・ガス業 (—)				
東京瓦斯	126	—	—	
陸運業 (—)				
日立物流	5.7	—	—	
卸売業 (0.6%)				
日立ハイテクノロジーズ	7.1	6.8	27,676	
小売業 (11.9%)				
ホリイフードサービス	2.9	—	—	
ウルシアHD	2.3	—	—	
ジョイフル本田	26.5	25.7	78,513	
ワンダーコーポレーション	2.8	—	—	
セブン&アイ・HLDGS	45.5	44.1	196,024	
ジャパンミート	—	13.3	24,126	
ライトオン	15.2	14.7	14,714	
しまむら	1.9	1.8	24,696	
イオン	44.7	43.4	72,152	
ヤオコー	2.1	—	—	
ケースホールディングス	62.6	55.7	123,431	
ヤマダ電機	49.6	—	—	

銘柄		期首当期末			
		株数	株数	株数	評価額
銀行業 (1.7%)		千株	千株	千円	
めぶきフィナンシャルG		—	58.6	24,905	
コンコルディア・フィナンシャル		—	64	35,635	
常陽銀行		393	—	—	
筑波銀行		42.4	41	13,571	
合 計	株数・金額	2,709.7	2,046.3	4,476,942	
	銘柄数<比率>	80銘柄	80銘柄	<90.2%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	TOPIX	百万円 275	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月31日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
株式	千円 4,476,942	% 88.5
コール・ローン等、その他	583,396	11.5
投資信託財産総額	5,060,339	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月31日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	5,194,338,197円
コール・ローン等	157,698,945
株式(評価額)	4,476,942,750
未収入金	412,900,202
未収配当金	12,797,300
差入委託証拠金	133,999,000
(B) 負債	228,735,819
未払金	93,651,819
差入委託証拠金代用有価証券	135,084,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,965,602,378
元本	2,014,719,984
次期繰越損益金	2,950,882,394
(D) 受益権総口数	2,014,719,984口
1万口当り基準価額(C／D)	24,647円

* 期首における元本額は2,200,462,842円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は185,742,858円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用) 310,610,884円、茨城ファンド1,704,109,100円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,647円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月30日 至2017年7月31日

項目	当 期
(A) 配当等収益	90,797,195円
受取配当金	90,945,018
その他収益金	1,561
支払利息	△ 149,384
(B) 有価証券売買損益	864,660,581
売買益	984,861,427
売買損	△ 120,200,846
(C) 先物取引等損益	59,656,400
取引益	61,418,140
取引損	△ 1,761,740
(D) その他費用	△ 2,119
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,015,112,057
(F) 前期繰越損益金	2,167,127,479
(G) 解約差損益金	△ 231,357,142
(H) 合計(E + F + G)	2,950,882,394
次期繰越損益金(H)	2,950,882,394

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。